



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 技研興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 ベジ

TEL 03-3398-8500

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,336	9.4	91	26.6	98	23.6	55	37.5
29年3月期第2四半期	4,877	4.4	124	43.3	129	40.1	89	80.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 68百万円 (15.1%) 29年3月期第2四半期 80百万円 (154.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	3.43	
29年3月期第2四半期	5.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	10,933	6,951	63.6	428.04
29年3月期	11,768	6,900	58.6	424.76

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 6,951百万円 29年3月期 6,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		1.00	1.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	1.3	600	2.3	570	3.3	390	4.1	24.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	16,640,000 株	29年3月期	16,640,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	400,523 株	29年3月期	394,454 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	16,243,145 株	29年3月期2Q	16,247,895 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の各項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に改善の兆しが見えるほか、雇用・所得環境、また企業収益においても堅調に推移していることから、全体としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては米国の政策運営に対する不安感や欧州での英国離脱問題、極東アジアの地政学的リスクなど、依然として先行きは不透明な情勢が続いております。

当建設関連業界におきましては、公共投資や民間建設投資は全体として底堅い動きで推移している一方、建設技能労働者の不足による労務単価の高止まり、受注競争の激化等、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、各地で頻発する災害の復興支援に注力するとともに、従前から続く東日本大震災関連の復興支援事業を継続して行いつつ、管理本部主導による一元化した業績管理及び定期的な全事業レベルでのモニタリングを通じ採算性を重視した方針のもと営業活動を展開してまいりました。

その結果、受注高は、前期の反動減や予算執行の遅れも響き、前年同期比14.6%減の5,745百万円となりました。売上高は、期初の受注残高が前年同期に比べ増加していたこと及び前期の受注が損益に寄与し始めたこと等から、前年同期比9.4%増の5,336百万円となりました。

利益面につきましては、営業活動に必要な情報網を整備する体制を構築しつつ、前期より全社横断的に発足させた活性化委員会主導による徹底した原価管理・経費の縮減に一丸となって取り組み、一部ではこれが奏功しつつあるものの、比較的採算性のよい事業分野の伸びが鈍化したため、営業損益は前年同期比26.6%減の91百万円の営業利益となりました。また経常損益は前年同期比23.6%減の98百万円の経常利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期比37.5%減の55百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第2四半期連結累計期間	6,634,683	6,727,122	4,877,862	8,483,943
当第2四半期連結累計期間	7,710,111	5,745,370	5,336,287	8,119,194

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(土木関連事業)

受注高は1,663百万円(前年同期比3.8%増)、売上高は989百万円(前年同期比17.8%減)、セグメント損益は26百万円の利益(前年同期比16.2%減)となりました。

(建築関連事業)

受注高は2,380百万円(前年同期比17.9%減)、売上高は2,233百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント損益は218百万円の利益(前年同期比9.7%増)となりました。

(型枠貸与関連事業)

受注高は1,670百万円(前年同期比23.5%減)、売上高は2,065百万円(前年同期比38.6%増)、セグメント損益は1百万円の利益(前年同期比98.2%減)となりました。

(その他)

受注高は30百万円(前年同期比23.8%減)、売上高は47百万円(前年同期比22.2%減)、セグメント損益は16百万円の利益(前年同期は1百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)における総資産は、前連結会計年度末(平成29年3月31日)に比べ834百万円減少し10,933百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された完成工事未収入金等の回収により生じた資金の利用による減少等であります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ885百万円減少し3,982百万円となりました。減少した主な要因は、工事未払金等の仕入債務の支払及び未払法人税等の納付による減少等であります。

純資産は、剰余金の配当が16百万円ありましたが、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が55百万円となったこと等から、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し6,951百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.0ポイント上昇し63.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、堅調に推移する見通しの建築関連事業を軸として土木関連事業及び型枠貸与関連事業も第2四半期連結累計期間の後半より受注環境が好転しており、年度当初の業績予想程度は達成可能と想定しております。従いまして、現時点では平成29年5月12日に開示いたしました平成30年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の動向につきましては、引き続き精査を進めてまいります。受注動向、事業環境、繰延税金資産の回収可能性等を慎重に見極めつつ業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。なお、これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,084,828	2,066,146
受取手形・完成工事未収入金等	4,828,995	4,103,826
有価証券	291,184	289,486
たな卸資産	172,685	152,685
その他	147,229	160,236
貸倒引当金	△93,016	△83,326
流動資産合計	7,431,908	6,689,055
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,028,711	2,028,711
その他(純額)	1,576,297	1,500,560
有形固定資産合計	3,605,009	3,529,271
無形固定資産		
その他	15,315	13,544
無形固定資産合計	15,315	13,544
投資その他の資産		
投資有価証券	433,918	445,174
その他	306,306	281,365
貸倒引当金	△23,972	△24,917
投資その他の資産合計	716,251	701,621
固定資産合計	4,336,576	4,244,438
資産合計	11,768,484	10,933,493
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,254,119	1,280,892
短期借入金	478,000	650,202
1年内返済予定の長期借入金	480,563	604,404
未払法人税等	204,171	48,411
未成工事受入金	41,785	52,403
引当金	100,225	93,079
その他	445,332	340,578
流動負債合計	4,004,197	3,069,971
固定負債		
社債	23,100	—
長期借入金	545,228	647,374
退職給付に係る負債	109,767	112,800
その他	185,803	152,149
固定負債合計	863,899	912,324
負債合計	4,868,097	3,982,295

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	4,309,296	4,348,800
自己株式	△68,040	△69,682
株主資本合計	6,835,099	6,872,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,244	99,562
退職給付に係る調整累計額	△25,956	△21,326
その他の包括利益累計額合計	65,287	78,236
純資産合計	6,900,387	6,951,197
負債純資産合計	11,768,484	10,933,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,877,862	5,336,287
売上原価	4,104,080	4,669,323
売上総利益	773,782	666,964
販売費及び一般管理費	649,054	575,464
営業利益	124,728	91,500
営業外収益		
受取利息	2,678	2,533
受取配当金	6,050	5,901
物品売却益	—	584
受取補償金	63	1,587
貸倒引当金戻入額	11,291	8,744
その他	2,640	2,128
営業外収益合計	22,723	21,480
営業外費用		
支払利息	13,078	12,580
為替差損	3,653	—
その他	1,541	1,670
営業外費用合計	18,273	14,250
経常利益	129,177	98,729
特別損失		
固定資産除却損	323	693
特別損失合計	323	693
税金等調整前四半期純利益	128,853	98,036
法人税、住民税及び事業税	52,395	33,548
法人税等調整額	△12,742	8,737
法人税等合計	39,652	42,286
四半期純利益	89,201	55,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,201	55,750

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	89,201	55,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,791	8,318
退職給付に係る調整額	6,514	4,630
その他の包括利益合計	△8,276	12,948
四半期包括利益	80,925	68,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,925	68,698
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	1,204,369	2,122,107	1,490,600	60,785	—	4,877,862
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,204,369	2,122,107	1,490,600	60,785	—	4,877,862
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	32,086	199,105	66,998	△1,817	△171,645	124,728

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△171,645千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	989,583	2,233,575	2,065,843	47,285	—	5,336,287
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	989,583	2,233,575	2,065,843	47,285	—	5,336,287
セグメント利益	26,877	218,467	1,192	16,275	△171,312	91,500

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△171,312千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

単独株式移転による持株会社の設立

当社は、平成29年9月7日開催の取締役会において、平成30年1月9日(予定)を期日として、当社を株式移転完全子会社とする単独株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)の方法により、純粋持株会社(完全親会社)である「技研ホールディングス株式会社」(以下、「持株会社」といいます。)を設立することを決議し、平成29年11月6日開催の当社臨時株主総会において承認されました。

1. 本株式移転による持株会社設立の目的

当社及び当社の連結子会社である日動技研株式会社(以下、「当社グループ」といいます。)が属する建設関連業界では、震災関連等の一時的な需要増はあるものの、中長期的には需要の減少と競争の激化、とりわけ、工事資材の高騰や建設従事者の減少による労務単価の上昇等が避けられない見通しであり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想されます。こうした環境下においても財務基盤をより強固にするため、当社グループは社員有志による活性化委員会を中心としたコスト削減、計画的受注施策、原価管理の徹底などの施策を推進してまいりましたが、公共事業の将来的な縮減、熾烈な価格競争などの厳しい経営環境を見据えると、当社グループが中長期的に持続的な成長を成し遂げるためには、現状の施策の徹底を図るとともに、グループ全体を俯瞰した経営資源の適切な配分や環境の変化に対応して機動的に意思決定ができる組織の構築が必要であると判断し、以下の点を目的として純粋持株会社制へ移行することといたしました。

(1) 企業価値の最大化

純粋持株会社が経営機能に集中することで、経営課題に機動的に対応し、グループ全体を俯瞰した経営資源の適切な配分を行い、事業会社は、自らの権限と責任が明確化されることで、事業を取り巻く環境に応じた機動的な事業運営を行うことにより、グループ全体における企業価値の最大化を目指します。

(2) 機動的なM&Aによる事業の基盤強化及び業容拡大

純粋持株会社は、経営戦略立案機能に特化し、経営環境の変化に迅速に対応した業務提携、M&Aを主導することによって、グループ事業の基盤強化や業容拡大も目指します。

2. 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

(1) 本株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

(2) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	技研ホールディングス株式会社 (株式移転設立完全親会社・持株会社)	技研興業株式会社 (株式移転完全子会社・当社)
株式移転比率	1	1

(注) 1 株式移転比率

本株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記録された当社普通株式を保有する株主に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当て交付いたします。

2 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

3 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独の株式移転によって持株会社(完全親会社)1社を設立するものであり、本株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、当社の株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、当社の株主の皆様へ所有する当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当てすることといたしました。

4 第三者機関による算定結果、算定方式及び算定根拠

上記3のとおり、本株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者機関による算定は行っておりません。

5 本株式移転により交付する新株式数

普通株式 16,239,477株(予定)

ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、当社が保有する自己株式(平成29年9月30日現在400,523株)のうち、実務上消却可能な範囲の株式(本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項に定

める株式買取請求権の行使に係る株式の買取により取得する自己株式を含みます。)については、本株式移転の効力発生に先立ち消却する予定であり、持株会社の普通株式は割当て交付されません。

3. 本株式移転の日程

株式移転計画等承認取締役会	平成29年9月7日(木)
臨時株主総会基準日公告	平成29年9月13日(水)
臨時株主総会基準日	平成29年9月30日(土)
株式移転計画等承認臨時株主総会	平成29年11月6日(月)
上場廃止日	平成29年12月29日(金) (予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成30年1月9日(火) (予定)
持株会社上場日	平成30年1月9日(火) (予定)

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により、日程を変更することがあります。

4. 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	技研ホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都杉並区阿佐谷南3丁目7番2号
代表者の氏名	代表取締役社長 佐々木 ベジ
資本金の額	1,120,000千円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	グループ会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等